



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室室長 (氏名) 周藤 忠

TEL 06-6791-2701

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,521	4.6	117	84.8	521	35.8	752	23.5
30年3月期第2四半期	17,317	14.9	773	77.8	811	105.2	609	154.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 724百万円 (47.5%) 30年3月期第2四半期 1,380百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	57.79	
30年3月期第2四半期	46.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	46,096	30,049	65.1	2,303.53
30年3月期	46,577	29,509	63.3	2,261.78

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,012百万円 30年3月期 29,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				14.00	14.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,150	0.7	2,200	7.2	2,290	1.4	1,630	12.3	125.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	13,030,000 株	30年3月期	13,030,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,021 株	30年3月期	1,021 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	13,028,979 株	30年3月期2Q	13,028,979 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成30年12月3日(月)以降に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、力強さを欠くものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、通商政策に不透明感があるものの、堅調な雇用と所得に支えられ、個人消費と設備投資がけん引したことから、緩やかな景気拡大を継続しました。欧州でも、個人消費を中心とした内需が景気を下支えし、減速感はあるものの回復基調を継続しましたが、英国ではEU離脱に向けた先行き不透明感から、低成長が続きました。中国では、内需を中心として減速感があるものの堅調さを維持、他の新興国についても、一部の国で成長率に減速感があるものの依然として拡大を続けました。わが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得情勢を受けて、個人消費や設備投資が増勢を維持したことから、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内の民間設備投資において、企業収益が良好な中、合理化・省力化等を目的としたものが堅調に推移しました。海外においても、米国、欧州で堅調に推移しましたが、中国では増勢が鈍化、英国でも減速感がありました。当社の主要顧客である造船業界においては、新造船の受注が緩やかな回復基調で推移したものの、依然として船価は回復しておらず、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）の陸電供給システム及びLNG船等が増加したものの、コンテナ船及び産業用システム製品（産業用配電制御システム等）の海外インフラ向けが減少したことにより、165億21百万円と前年同期比4.6%の減少となりました。営業利益は依然船価が低迷していること及び機器製品（低圧遮断器等）の新製品開発費の増加等により、1億17百万円と前年同期比84.8%の減益となりました。経常利益は為替差益3億8百万円の計上があるものの、5億21百万円と前年同期比35.8%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、大阪市阿倍野区に所有しておりました土地及び建物の売却による固定資産売却益2億7百万円等により7億52百万円となり、前年同期比23.5%の増益となりました。

なお、製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が84億83百万円と前年同期比9.2%の減少、機器製品が80億38百万円と前年同期比0.8%の増加となりました。

システム製品の受注高は、産業用システム製品の国内工場向けが減少したものの、中国の船舶用システム製品が増加したことにより、前年同期を13.6%上回る104億58百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より19億75百万円増加し、181億65百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、陸電供給システム及びLNG船が増加したものの、コンテナ船等が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

産業用システム製品は、海外インフラ向けが減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスは、臨床検査機器が減少したものの、医療機器の新製品が堅調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、エンジニアリング案件が減少したものの、船舶向け及び産業向け各種点検・改造工事が堅調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品は、欧州及び東アジア地域が堅調に推移したものの、国内船舶市場向けが低調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ若干減少しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は102億36百万円と前年同期比16.4%の減少、セグメント利益は79百万円と前年同期比88.1%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品は、造船業界に回復の兆しが見え始めたことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、堅調に推移し売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、マレーシア国内向けが堅調に推移し、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は42億14百万円と前年同期比36.7%増加したものの、船価が回復に至っておらず、セグメント利益は3億89百万円と前年同期比2.7%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、英国内でEU離脱に向けた先行き不透明感から減少しましたが、ユーロ圏及び中近東向けは堅調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は20億71百万円と前年同期比3.8%増加したものの、価格競争の激化により、セグメント利益は40百万円と前年同期比59.2%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、受取手形及び売掛金が前期末比13億9百万円減少した一方、現金及び預金が前期末比4億81百万円及びたな卸資産が前期末比11億32百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比1億59百万円増の330億98百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末2億98百万円及び繰延税金資産が前期末比2億89百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比6億40百万円減の129億98百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比4億81百万円減の460億96百万円となりました。

負債の部では、電子記録債務が前期末比1億60百万円及び未払費用が前期末比2億41百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が前期末比1億89百万円及びその他の流動負債が前期末比1億72百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比1億42百万円減の134億53百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比2億4百万円及び繰延税金負債が前期末比5億72百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比8億79百万円減の25億92百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比10億21百万円減の160億46百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益7億52百万円の計上等により利益剰余金が前期末比5億70百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比5億40百万円増の300億49百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億81百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には122億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億68百万円（前年同期は18億24百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益7億29百万円及び売上債権の減少による収入13億15百万円、法人税等の支払による支出4億52百万円及びたな卸資産の増加による支出11億39百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期は4億9百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億88百万円及びその他の投資による支出25百万円、有形固定資産の売却による収入2億80百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億73百万円（前年同期は4億82百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億87百万円及び配当金の支払いによる支出1億82百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,768,619	12,249,703
受取手形及び売掛金	13,608,354	12,298,895
商品及び製品	3,358,822	3,035,811
仕掛品	1,959,400	3,289,957
原材料及び貯蔵品	1,850,657	1,975,996
その他	648,978	544,030
貸倒引当金	△255,964	△296,214
流動資産合計	32,938,866	33,098,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,734,442	8,472,227
減価償却累計額	△3,755,213	△3,674,891
建物及び構築物 (純額)	4,979,229	4,797,335
機械装置及び運搬具	6,009,602	6,095,522
減価償却累計額	△5,027,268	△5,164,997
機械装置及び運搬具 (純額)	982,333	930,524
工具、器具及び備品	7,335,733	7,577,390
減価償却累計額	△6,853,925	△6,992,092
工具、器具及び備品 (純額)	481,807	585,298
土地	2,748,626	2,734,595
リース資産	68,423	71,427
減価償却累計額	△63,294	△65,087
リース資産 (純額)	5,129	6,340
建設仮勘定	281,171	125,527
有形固定資産合計	9,478,298	9,179,621
無形固定資産		
その他	185,441	177,234
無形固定資産合計	185,441	177,234
投資その他の資産		
投資有価証券	551,921	549,908
退職給付に係る資産	2,518,240	2,475,015
繰延税金資産	695,679	406,520
その他	1,221,988	1,244,430
貸倒引当金	△1,012,770	△1,034,693
投資その他の資産合計	3,975,060	3,641,181
固定資産合計	13,638,800	12,998,038
資産合計	46,577,667	46,096,219

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,625,101	3,535,677
電子記録債務	3,135,077	3,296,035
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,767,530	1,684,380
未払法人税等	654,712	465,375
製品保証引当金	84,657	74,296
未払費用	1,750,835	1,992,565
その他	2,097,712	1,925,283
流動負債合計	13,595,626	13,453,613
固定負債		
長期借入金	1,922,240	1,717,550
繰延税金負債	637,412	64,969
退職給付に係る負債	519,562	507,557
その他	393,415	302,574
固定負債合計	3,472,630	2,592,650
負債合計	17,068,257	16,046,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	24,822,002	25,392,535
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	28,301,859	28,872,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,987	189,643
繰延ヘッジ損益	—	△1,396
為替換算調整勘定	△180,639	△137,450
退職給付に係る調整累計額	1,155,508	1,089,434
その他の包括利益累計額合計	1,166,856	1,140,230
非支配株主持分	40,693	37,332
純資産合計	29,509,409	30,049,954
負債純資産合計	46,577,667	46,096,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,317,241	16,521,832
売上原価	12,606,265	12,229,791
売上総利益	4,710,976	4,292,040
販売費及び一般管理費	3,937,692	4,174,265
営業利益	773,284	117,774
営業外収益		
受取利息	53,023	59,802
受取配当金	6,585	6,710
為替差益	13,613	308,365
その他	76,914	61,810
営業外収益合計	150,136	436,688
営業外費用		
支払利息	12,135	10,887
貸倒引当金繰入額	99,579	21,804
その他	187	498
営業外費用合計	111,902	33,190
経常利益	811,518	521,273
特別利益		
固定資産売却益	1,251	208,910
関係会社清算益	25,971	—
特別利益合計	27,223	208,910
特別損失		
固定資産除却損	8,561	214
特別損失合計	8,561	214
税金等調整前四半期純利益	830,180	729,969
法人税、住民税及び事業税	286,437	236,270
法人税等調整額	△64,400	△257,377
法人税等合計	222,037	△21,107
四半期純利益	608,142	751,077
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,680	△1,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	609,823	752,938

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	608,142	751,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,591	△2,343
繰延ヘッジ損益	—	△1,396
為替換算調整勘定	739,488	43,188
退職給付に係る調整額	△1,474	△66,074
その他の包括利益合計	772,606	△26,625
四半期包括利益	1,380,749	724,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,382,429	726,312
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,680	△1,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	830,180	729,969
減価償却費	515,851	535,658
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72,747	△64,215
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17,657	682
引当金の増減額 (△は減少)	87,823	7,375
受取利息及び受取配当金	△59,608	△66,512
支払利息	12,135	10,887
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,251	△208,910
売上債権の増減額 (△は増加)	1,225,597	1,315,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△650,617	△1,139,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,696	83,928
その他の負債の増減額 (△は減少)	252,797	28,120
その他の資産の増減額 (△は増加)	41,148	103,973
その他	10,113	23,904
小計	2,135,384	1,360,794
利息及び配当金の受取額	72,970	70,660
利息の支払額	△17,280	△10,844
法人税等の支払額	△367,047	△452,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824,026	968,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,950	△1,141
有形固定資産の取得による支出	△404,012	△288,199
有形固定資産の売却による収入	435	280,949
関係会社の清算による収入	28,971	—
その他の収入	198	3,022
その他の支出	△23,387	△25,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,744	△30,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,260,000	880,000
短期借入金の返済による支出	△1,260,000	△880,000
長期借入金の返済による支出	△296,390	△287,840
配当金の支払額	△182,405	△182,405
その他	△3,732	△3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,528	△473,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	294,840	17,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,226,593	481,083
現金及び現金同等物の期首残高	10,766,625	11,768,619
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,094	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,981,124	12,249,703

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,238,534	3,083,193	1,995,513	17,317,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,870,800	1,744,953	14,986	3,630,740
計	14,109,334	4,828,147	2,010,499	20,947,982
セグメント利益	672,794	400,964	99,249	1,173,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,173,008
セグメント間取引消去	30,379
全社費用(注)	△430,104
四半期連結損益計算書の営業利益	773,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,236,686	4,214,029	2,071,115	16,521,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,154,189	1,428,271	6,472	3,588,932
計	12,390,875	5,642,301	2,077,587	20,110,764
セグメント利益	79,881	389,980	40,526	510,388

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	510,388
セグメント間取引消去	40,710
全社費用(注)	△433,323
四半期連結損益計算書の営業利益	117,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。